

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
02 青森県	202 弘前市	02202	6420005004394	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 誠風会				
(8)主たる事務所の住所	青森県	弘前市	清野袋字岡部433-1		
(9)主たる事務所の電話番号	0172-37-8311	(10)主たる事務所のFAX番号	0172-37-8313	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://koyoso.com/		(14)法人のメールアドレス	ko-yo-so@dream.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成3年1月28日	(16)法人の設立登記年月日	平成3年2月13日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	----	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
松野 栄史	松野歯科医院 院長	R3.5.26 ~ R7.6	2 無	2 無	2
佐藤 芳仁	NPO法人弘前キッズバドミントンクラブ 事務局長	R3.5.26 ~ R7.6	2 無	2 無	2
佐々木 常広	ダラス補習校 元副校長	R3.6.25 ~ R7.6	2 無	2 無	2
嵯峨 峰雄	東北辰巳化学株式会社 元社員	R3.5.26 ~ R7.6	2 無	2 無	2
柳田 正一	有限会社柳田商店 代表取締役	R3.5.26 ~ R7.6	2 無	2 無	2
千嶋 鐵男	弘前文芸協会 常任理事	R3.5.26 ~ R7.6	2 無	2 無	2
阿保 博実	弘前市和徳地区長会連合会会長	R3.5.26 ~ R7.6	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	1 特例有
----------	----	----------	---	--------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
梅村 芳文	1 理事長	平成17年7月25日	2 非常勤	令和5年5月24日	医療法人芳真会 梅村医院 院長	2 無
	R5.5.24 ~ R7.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		1 有	4 いずれも支給なし	5
工藤 隆史	3 その他理事		2 非常勤	令和5年5月24日	株式会社工藤熊五郎商店 代表取締役	2 無
	R5.5.24 ~ R7.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	4
長谷川 景一	3 その他理事		2 非常勤	令和5年5月24日	株式会社アップルケミスト 代表取締役	2 無
	R5.5.24 ~ R7.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	5
太田 哲	3 その他理事		2 非常勤	令和5年5月24日	太田税理士事務所 所長	2 無
	R5.5.24 ~ R7.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし	5
岩淵 知	3 その他理事		1 常勤	令和5年5月24日	介護老人保健施設幸陽荘 施設長	2 無
	R5.5.24 ~ R7.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	3 職員給与のみ支給	5
梅村 英之	3 その他理事		2 非常勤	令和5年5月24日	梅村歯科クリニック 院長	2 無
	R5.5.24 ~ R7.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		1 有	4 いずれも支給なし	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	----	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
新堀 猛	元弘前市医師会健診センター統括事業部長	2 無	令和5年5月24日
	R5.5.24 ~ R7.6	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	
葛西 裕幸	国立大学法人弘前大学教育学部特任教員	2 無	令和6年1月26日
	R6.1.26 ~ R7.6	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
なし	0			0
	0			0

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	0	常勤換算数	0	常勤換算数	0	常勤換算数
			0.0		0.0	
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	80	常勤換算数	7	常勤換算数	6	常勤換算数
			2.6		4.2	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和5年5月24日	7	0	0	0	議案第1号：令和4年度収支計算報告の承認について 議案第2号：理事及び監事の選任について

令和6年1月26日	7	0	0	0	議案第1号：監事の選任について
-----------	---	---	---	---	-----------------

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年5月9日	5	2	議案第1号：令和4年度事業報告の承認について 議案第2号：令和4年度収支決算報告の承認について 議案第3号：令和5年第1回定時評議員会の開催について 報告第1号：令和4年度収支決算の監査報告について 報告第2号：職務執行状況報告について
令和5年5月24日	6	2	議案第1号：理事長の選任について
令和5年11月17日	6	1	議案第1号：令和5年度中間収支決算報告について 報告第1号：職務執行状況報告について
令和6年1月15日	6	1	議案第1号：令和6年第1回評議員会の開催について
令和6年3月27日	6	2	議案第1号：令和6年度事業計画及び令和6年度予算について 議案第2号：社会福祉法人誠風会給与規程の一部を改正する規程案 報告第1号：職務執行状況報告について

(4)うち開催を省略した回数 3

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	新堀 猛 三上 富士子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地	③社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)	②事業所の名称	②事業所の名称					
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	幸陽荘	02180101	生計困難者に対する無料低額老健利用事業	介護老人保健施設 幸陽荘		3 自己所有	3 自己所有	平成4年5月26日	100	34,839
		ア建設費	平成27年1月1日	698,750,000	0	400,000,000	1,098,750,000	4,668,180		
		イ大規模修繕	平成30年6月11日	平成31年4月15日	令和2年4月6日	令和3年6月30日	令和5年8月24日	19,139,360		
001	幸陽荘	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	介護老人保健施設 幸陽荘 通所リハビリテーション		3 自己所有	3 自己所有	平成4年11月21日	30	5,201
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	幸陽荘	02120901	老人介護支援センター	幸陽荘在宅介護支援センター		3 自己所有	3 自己所有	平成8年1月4日	0	50
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	幸陽荘	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)	訪問介護センター幸陽荘		3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	0	2,566
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	幸陽荘	06260103	(公益)居宅サービス事業(訪問看護)	訪問看護ステーションことぶき		3 自己所有	3 自己所有	平成6年4月1日	0	2,623
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	幸陽荘	06260301	(公益)居宅介護支援事業	幸陽荘居宅介護支援事業		3 自己所有	3 自己所有	平成11年10月26日	70	399
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	幸陽荘	00000001	本部経理区分	社会福祉法人 誠風会		3 自己所有	3 自己所有	平成3年1月28日	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
					2/4					
		06260104	(公益)居宅サービス事業(訪問リハ)	訪問リハビリテーション幸陽荘						

001	幸陽荘	青森県	弘前市	清野袋字岡部433-1	3 自己所有	3 自己所有	令和3年6月1日	0	190
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

なし

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	実習生の受け入れ事業 実習生の受け入れによる福祉人材の育成	施設内
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	複数法人間連携による災害対策の情報交換 地域法人等と連携しての災害対策の構築	各法人
地域における公益的な取組⑨(その他)	施設夏祭りへの参加 夏祭りへの出店を通して地域の野菜や花の生産者と地域住民の交流の場を提供	施設内

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)
	③事業内容		⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	<input type="text" value="0"/>
②地域公益事業(円)	<input type="text" value="0"/>
③公益事業(円)	<input type="text" value="0"/>
④合計額(①+②+③)(円)	<input type="text" value="0"/>
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	<input type="text" value=""/> ~ <input type="text" value=""/>

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	<input type="text" value="398,399,295"/>
②施設・設備に係る公費(円)	<input type="text" value="0"/>
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	<input type="text" value="2,241,050"/>

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	税理士法人アミス
③業務内容	3/4
④費用[年額](円)	<input type="text" value="1,540,000"/>

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

(令和3年9月13日)
・令和元年及び令和3年の役員改選の際、理事会において評議員会に提出すべき役員選任案を決議していない。
・また、上記の役員選任案を決議していないことから、監事の選任に関する議案及び議事録が存在せず、選任に対する同意書の提出も無いため、監事の過半数の同意を得たことが確認できない。
・理事長が職務執行の状況について、必要回数を理事会に報告していない。

②実施した改善内容

・次回から理事会において監事の選任に関する議案を評議員会に提出する際、監事の過半数の同意を得て、提出することとする。
・4月を超える間隔で2回以上、理事長の職務執行状況報告を行うこととする。なお、令和3年8月までの職務執行状況報告書を別添のとおり提出する。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	全老健共済会連合型確定拠出年金制度
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称